



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東  
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部長 (氏名) 寺口 時弘 TEL (076)220-1100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年2月期第1四半期	11,755 △4.7	240 18.1	284 68.3	104 2.5
27年2月期第1四半期	12,334 0.6	203 8.6	168 19.7	101 11.0

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 530百万円 (161.2%) 27年2月期第1四半期 203百万円 (△42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	3.72	-
27年2月期第1四半期	3.63	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	42,258	8,038	19.0	286.23
27年2月期	41,792	7,709	18.4	274.51

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 8,038百万円 27年2月期 7,709百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	0.00	-	3.00	3.00
28年2月期	-	-	-	-	-
28年2月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	24,000 0.2	280 2.0	210 3.4	50 △95.8	1.78
通 期	49,500 0.3	880 0.4	730 1.3	300 △72.1	10.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 28年2月期1Q 30,017,000株 27年2月期 30,017,000株
- ② 期末自己株式数 28年2月期1Q 1,933,874株 27年2月期 1,932,556株
- ③ 期中平均株式数（四半期累計） 28年2月期1Q 28,083,785株 27年2月期 28,088,024株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成27年7月14日時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 平成28年2月期第1四半期の個別業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

【個別経営成績】

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	11,124	△4.8	197	△7.2	227	50.5	68	△41.5
27年2月期第1四半期	11,683	0.9	212	12.0	150	41.1	116	38.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	2.44	—
27年2月期第1四半期	4.16	—

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	38,498	6,202	16.1	220.87
27年2月期	37,848	5,899	15.6	210.05

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 6,202百万円 27年2月期 5,899百万円

(2) 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	23,000	1.1	330	2.8	200	5.1	50	△95.9	1.78	
通期	47,000	0.6	910	0.9	660	1.4	300	△71.5	10.68	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考)個別店別・商品別売上高	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(3~5月)における百貨店業界は、大都市圏では外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により堅調な売上推移となる一方、地方においては総じて厳しい商況となりました。

この期間当社は、北陸新幹線開業に合わせて顧客層の拡大を図るべく、3月に香林坊店の1階「ルイ・ヴィトン」や、富山店の2階婦人服フロアのセレクトショップ導入等をはじめとした売場改装を行うとともに、成長戦略として、Webを活用して石川・富山の名産品を全国に発信する「大和ほくりく倶楽部」を発足するなど新たな販売施策も強化して参りました。また、人気の「大北海道展」をはじめとした集客催事の展開強化や、「母の日ギフト」など季節・歳時記を捉えた企画と品揃えの充実を図るとともに、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上と初夏物の需要喚起に努めてきました。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んで参りました。

売上高につきましては、物産展やレストラン街が好調に推移しましたが、昨年3月の消費増税前の駆け込み需要の反動の影響もあり、減収となりました。

一方、利益面におきましては、利益効率視点から店舗営業の運営面での改善改革を進めるとともに、各種業務の効率化を推進するなど、引き続き構造的な損益改善に幅広く取り組み、利益確保に努めて参りました。

その他事業につきましても、北陸新幹線開業に伴いホテル業が好調に推移したことと併せ、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、

・売上高	117億5千5百万円	(対前年同四半期増減率)	△4.7%
・営業利益	2億4千万円	(対前年同四半期増減率)	18.1%
・経常利益	2億8千4百万円	(対前年同四半期増減率)	68.3%
・四半期純利益	1億4百万円	(対前年同四半期増減率)	2.5%

となりました。

引き続き、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、生活者の意識変化の予兆を予知し提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを行って参ります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、422億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円増加しました。これは、保有する上場株式の時価評価に伴い、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債については、342億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加しました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産については、80億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円増加しました。保有する上場株式の時価評価に伴う含み益が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年4月13日に公表しました予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の退職給付に係る負債が1億1千7百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### 会計上の見積りの変更

#### （ポイント引当金）

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、従来、連結会計年度末におけるポイント残高の全額を利用見込額として、ポイント引当金に計上しておりましたが、失効ポイントの実績が新たに把握可能となったため、ポイント残高から失効ポイント見込高を控除した金額を計上する方法に変更いたしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4千万円増加しております。

## (4) 追加情報

### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.4%から32.8%に変更されました。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.4%から32.1%に変更されました。

この変更により、固定負債の繰延税金負債が1億3千2百万円、再評価に係る繰延税金負債が9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6千9百万円、土地再評価差額金が9百万円増加し、法人税等調整額が6千2百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,636,428	3,155,083
受取手形及び売掛金	2,072,213	2,164,034
商品及び製品	2,639,605	2,572,720
仕掛品	14,790	26,653
原材料及び貯蔵品	71,121	68,431
繰延税金資産	94,875	94,887
その他	528,210	805,341
貸倒引当金	△35,710	△27,585
流動資産合計	9,021,535	8,859,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,202,352	27,156,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,049,077	△16,979,198
建物及び構築物（純額）	10,153,274	10,177,032
機械装置及び運搬具	635,745	643,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△588,501	△592,537
機械装置及び運搬具（純額）	47,244	50,678
土地	9,184,531	9,184,531
その他	1,542,605	1,583,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,061,716	△1,067,860
その他（純額）	480,889	515,757
建設仮勘定	2,009,167	2,009,167
有形固定資産合計	21,875,106	21,937,166
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	106,489	104,202
無形固定資産合計	108,476	106,188
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621,797	4,189,901
差入保証金	7,036,614	7,036,491
繰延税金資産	31,406	31,124
その他	97,118	98,248
投資その他の資産合計	10,786,937	11,355,765
固定資産合計	32,770,519	33,399,120
資産合計	41,792,054	42,258,687

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122,432	3,405,567
短期借入金	9,174,263	8,934,875
1年内返済予定の長期借入金	1,766,194	1,711,949
未払法人税等	191,109	124,470
商品券	5,391,217	5,521,188
預り金	3,484,501	3,257,203
賞与引当金	59,878	119,681
商品券等回収損失引当金	742,008	753,310
ポイント引当金	254,626	234,859
その他	933,272	1,206,925
流動負債合計	25,119,503	25,270,030
固定負債		
長期借入金	5,470,954	5,318,911
繰延税金負債	1,217,756	1,286,523
再評価に係る繰延税金負債	362,980	353,427
退職給付に係る負債	1,410,330	1,514,378
資産除去債務	200,957	202,062
環境対策引当金	6,096	280
その他	293,897	274,839
固定負債合計	8,962,972	8,950,423
負債合計	34,082,476	34,220,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	1,662,720	1,565,828
自己株式	△590,762	△591,065
株主資本合計	5,686,639	5,589,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,736	1,436,548
土地再評価差額金	861,648	871,201
退職給付に係る調整累計額	161,553	141,038
その他の包括利益累計額合計	2,022,938	2,448,788
純資産合計	7,709,578	8,038,233
負債純資産合計	41,792,054	42,258,687



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	12,334,189	11,755,959
売上原価	9,376,353	8,932,550
売上総利益	2,957,835	2,823,408
販売費及び一般管理費	2,754,490	2,583,248
営業利益	203,345	240,160
営業外収益		
受取利息	121	175
受取配当金	9,252	10,078
長期未回収商品券	118,562	149,970
固定資産受贈益	—	44,816
その他	31,847	41,857
営業外収益合計	159,784	246,898
営業外費用		
支払利息	68,013	63,957
商品券等回収損失引当金繰入額	85,659	103,518
その他	40,573	35,405
営業外費用合計	194,246	202,881
経常利益	168,883	284,177
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	16,280	—
固定資産除却損	14,208	217,601
その他	—	3,502
特別損失合計	30,489	221,103
税金等調整前四半期純利益	138,394	63,073
法人税、住民税及び事業税	36,368	20,869
法人税等調整額	150	△62,254
法人税等合計	36,518	△41,385
少数株主損益調整前四半期純利益	101,875	104,459
四半期純利益	101,875	104,459

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,875	104,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,154	436,812
土地再評価差額金	—	9,552
退職給付に係る調整額	—	△20,514
その他の包括利益合計	101,154	425,849
四半期包括利益	203,030	530,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,030	530,308
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考) 個別店別・商品別売上高

## 【店別売上高】

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成26年3月1日 至平成26年5月31日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成27年3月1日 至平成27年5月31日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		5,904	50.5	5,566	50.0	△338	△5.7
富 山 店		4,587	39.3	4,461	40.1	△126	△2.7
高 岡 店		1,191	10.2	1,096	9.9	△95	△8.0
合 計		11,683	100.0	11,124	100.0	△559	△4.8

## 【商品別売上高】

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成26年3月1日 至平成26年5月31日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成27年3月1日 至平成27年5月31日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		4,679	40.0	4,451	40.0	△227	△4.9
身 回 品		1,579	13.5	1,405	12.6	△173	△11.0
雑 貨		1,432	12.3	1,360	12.2	△71	△5.0
家 庭 用 品		874	7.5	774	7.0	△100	△11.5
食 料 品		2,700	23.1	2,710	24.4	9	0.4
そ の 他		417	3.6	422	3.8	4	1.1
合 計		11,683	100.0	11,124	100.0	△559	△4.8